

個別事業(取組)評価				
事業No.	11	施策の柱への位置付け	柱② 教員指導力改革	
事業名称	学校組織診断調査研究事業		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	-
			補正後予算額(千円)	1,115
			決算額(千円)	1,400

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状(課題)とその要因	【現状】 ◆ 県教委として本県の教育の諸課題に対し様々な施策を実行してきたが、成果の現れ方には学校によって差が生じている。また、改善の伸びも鈍化している。 ※ 全国学力学習状況調査、児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査等の調査結果より	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 「平成22年度全国学力・学習状況調査」では、依然として厳しい状況にあることが明らかになっている。またその結果についても、今までの取組によって成果の出ている学校と成果の出ている学校が存在している。
		【要因】 ◆ 学校において、 ・ 種々の施策をツールとして、必要な場面に応じて適切に活用することができていない可能性がある。 ・ 施策の効果を妨げる別の要素がある可能性がある。(教職員組織の風土、士気、意識合わせ等)	イ 十分に特定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 組織としての課題要因を分析・解決することで、施策の実効性の向上を目指す事業である。
②	目標(Outcome)	◆ 各学校の努力や教育委員会の施策がより成果に結び付くような学校経営を実現することを目指し、平成22年度時点では以下の2点を達成する。 ① 10月までに県内中学校における学校の組織状態や教職員の意識の状況について実態を把握し、課題について分析結果を得る。 ② 12月までに分析結果や改善のポイントについて、事務局各課・市町村教委・各学校と情報共有し、改善策の立案を行う。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 数値目標の設定は困難であるが、達成可能な目標であり、検証も可能であると判断している。 エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 8月に研修会等の場を通じ各市町村教育長及び各中学校長に事業の目的を直接説明したが、直ちに実施について理解を得ることができず、その後も各市町村教育長・校長会を訪問し説明を継続する必要に迫られた。 また、学校訪問について当初予定していた教員OBから「学校経営診断研究会(川崎市)」に変更することとした。 これに伴い、アンケートの実施時期が11月まで遅延したため、3月に分析結果を各学校に送付するまでに留まり、当初予定していた事務局各課等との情報共有、改善策の立案までには至らなかった。
		【検証(比較)方法】 ◆ 学校経営診断カードによる調査結果(検証時期:平成22年度末) ◆ 市町村教委訪問、学校訪問	オ 計画通り実施されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) ◆ 全中学校(116校)を対象として11月に「学校経営診断カード」や「勤務に関する意識調査」によるアンケートを実施し、学校の組織状態や教員の多忙化に関する意識の状況を把握した。 ◆ 学校経営診断カード(質問紙)について、校長の意向により、学校経営診断研究会が作成したものと、県が独自に改変したものとを選択制としたが、7割以上の中学校が選択した後者については分析も県が独自に行ったため十分な内容にならなかった。 ◆ 学校訪問については「学校経営診断カード」の内容を詳細に説明し、学校改善の方向性を各中学校長に伝えるため、学校経営診断研究会によって実施する内容に変更し、同研究会作成の質問紙によって回答した30校のうち19校に2月中下旬に訪問した。
③	実施内容(Input・Output)	◆ 「学校経営診断カード」や職員アンケートによる学校の組織状態、教職員の意識の状況の分析(公立中学校等 8~9月) ◆ 校長のマネジメントに対して教員OBによる学校への巡回サポート(全公立中学校等116校 10月~2月)	

総合評価と今後の方向	目標達成度 C 「No」を選択した項目 エ、オ	【今後の方向】 ◆ 学校経営診断研究会の協力を得ながら研究を深め、学校の組織改善を図ることで組織の活性化を図り、各種の施策や学校の取組が成果に結びつく体質へと転換を図る必要がある。 ◆ 平成23年度においては、平成22年度の診断結果サンプルをすべての小中学校の校長に配付・説明することで事業の目的について理解を深めてもらったうえで、小中学校のうち希望・推薦のあった40校を経営診断推進校として選定し事業を実施する。
	【総合評価】 「学校経営診断」は、各学校の組織や教職員の意識の状況を把握し、組織改善を図るために非常に有効な手段であると考えられる。しかし、平成22年度は初めての試みであったため、市町村教育長及び各中学校長の理解を得るために日時を要し、アンケートの実施、改善方策等の返送はできたものの、事務局各課、市町村教委等と情報を共有し、課題のある学校に対する改善方策の立案までには至らなかった。	